

# 令和4（2022）年度事業報告書

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

特定非営利活動法人 女性人権機構

## 1 令和4年度の総括

（特非）女性人権機構は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、令和2年より2年間にわたり事業が実施できなかった。しかし、新型コロナウイルス感染症が若干の落ち着きを見せた令和4年度を、当機構の再出発の年として位置づけ、ホームページのリニューアル、3月には「再出発記念シンポジウム『どうする、日本のジェンダー平等戦略』」を行い、新たなスタートを切った。

## 2 事業の実施に関する事項

### （1）「（特非）女性人権機構再出発記念『どうする、日本のジェンダー平等』」

大きな災禍をもたらしたコロナ禍を乗り越えて、ジェンダー平等社会を創るために必要な課題をテーマに、オンラインでシンポジウムを開催した。申込者は113名、参加者は77名であった。

日 時：	令和5年3月25日（土）13:30～15:30
対 象：	一般市民
方 法：	オンライン方式・無料
シンポジスト：	大沢真理氏（東京大学社会科学研究所所長、元東京大学副学長） 三輪敦子氏（アジア・太平洋人権情報センター所長）
モデレーター：	芹田健太郎氏（女性人権機構理事）
費用：	172千円

### （2）ホームページのリニューアル

当機構の基幹インフラとしてホームページのリニューアルを行った。ホームページ上では、当機構の目指すもの、私たちが取り組む課題、女性の人権に関する各種情報を掲載し、また入会・会費納入もオンラインで可能とするなど使い勝手の良い、誰でも女性の人権についての情報が入手しやすいホームページを目指している。

日 時：	令和5年2月に公開
対 象：	一般市民
費 用：	458千円